

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	災害公営住宅改修事業	事業番号	D-4-13
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	29,800 (千円)		全体事業費	46,728 (千円)	
事業概要					
<p>平成 23 年度に雇用促進住宅を災害公営住宅として 44 戸、買い取り済み。災害公営住宅整備基準により、給湯設備をバランス釜からガス給湯器に交換する。</p> <p>また、破損がひどく補修の完了していない 29 戸については、襖の張替え、壁の補修等の改修工事を行う。以上のような改修工事を行った後、災害公営住宅として平成 24 年 9 月入居予定である。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 4 月 1 日)</p> <p>本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、D-4-9 災害公営住宅整備事業 (赤沢団地) から 20,498 千円 (国費 : 17,935 千円) を流用。これより交付対象事業費は、29,800 千円 (国費 : 26,075 千円) から、50,298 千円 (国費 : 44,010 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)</p> <p>本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、D-1-17 道路新設・改良事業 (中赤崎地区) へ 3,570 千円 (国費 : H23 繰越予算 3,123 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 50,298 千円 (国費 : 44,010 千円) から、46,728 千円 (国費 : 40,887 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>各部屋の状態を調査し、給湯設備の交換及び状況に応じて改修工事を行う。</p> <p><平成 25 年度～平成 28 年度></p> <p>各部屋の状態を調査し、給湯設備の交換及び状況に応じて改修工事を行う。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	94	事業名	災害公営住宅整備事業(中赤崎団地)	事業番号	D-4-15
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市(直接)	
総交付対象事業費	1,233,200(千円)		全体事業費	967,885(千円)	
事業概要					
<p>災害公営住宅を整備</p> <ul style="list-style-type: none">・応急仮設住宅等(みなし仮設等含む)に入居している被災者に需要調査を行い、801戸を当市に整備する計画。そのうち市で整備する戸数を290戸とする。・赤崎町中赤崎地区に26戸(RC3階建て1棟13戸、木造平屋建て1棟2戸(1戸分は集会室)を3棟、木造2階建て1棟4戸を2棟)整備する。 <p>(事業間流用による経費の変更)(平成28年5月19日)</p> <p>公営住宅建設費等に係る事業間流用が必要となったため、D-4-20 災害公営住宅整備事業(区画整理地区)へ155,960千円(国費:H24 繰越予算136,465千円)を流用。これより、交付対象事業費は1,233,200千円(国費:1,079,049千円)から、1,077,240千円(国費:942,584千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年5月10日)</p> <p>本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、◆D-23-8-1 市道開墾線道路改良事業へ17,731千円(国費:H24 当初繰越予算15,514千円)及び◆D-23-10-1 浦浜地区多目的広場整備事業へ42,487千円(国費:H24 当初繰越予算37,176千円)を流用。これより、全体事業費は1,077,240千円(国費:942,584千円)から、1,017,022千円(国費:889,894千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年10月11日)</p> <p>本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、D-1-17 道路新設・改良事業(中赤崎地区)へ49,138千円(国費:H24 当初繰越予算42,995千円)を流用。これより、交付対象事業費は1,017,022千円(国費:889,984千円)から、967,884千円(国費:846,899千円)に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度> 測量等調査					
<平成25年度> 土地取得、敷地造成、建築設計					
<平成26~28年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備する。</p> <p>災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約1,800世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約700世帯、計約2,500世帯に上る。その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設個数、間取り等を決定しながら整備する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	139	事業名	災害公営住宅整備事業 (区画整理地区)		事業番号	D-4-20
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費		1,499,400 (千円)	全体事業費		1,841,601 (千円)	
事業概要						
災害公営住宅を整備 ・ 応急仮設住宅等 (みなし仮設等含む) に入居している被災者に需要調査を行い、801 戸を当市に整備する計画。そのうち市で整備する戸数を 290 戸とする。 ・ 大船渡町川原 (区画整理) 地区に RC 5 階建て 1 棟 50 戸を整備する。						
(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 19 日) 公営住宅建設費等に係る事業間流用が必要となったため、D-4-1 災害公営住宅整備事業 (明神前団地 (災)) から 84,992 千円 (国費: H23 補正予算 74,368 千円) を流用。D-4-10 災害公営住宅整備事業 (上山団地) から 43,834 千円 (国費: H23 繰越予算 38,354 千円) を流用。D-4-12 災害公営住宅整備事業 (宇津野沢団地) から 72,373 千円 (国費: H23 繰越予算 63,326 千円) を流用。D-4-15 災害公営住宅整備事業 (中赤崎団地) から 155,960 千円 (国費: H24 繰越予算 136,465 千円) を流用。計 357,158 千円 (国費: 計 312,513 千円 H23 補正予算 74,368 千円、H23 繰越予算 101,680 千円、H24 繰越予算 136,465 千円) これより、交付対象事業費は 1,499,400 千円 (国費: 1,311,974 千円) から、1,856,558 千円 (国費: 1,624,487 千円) に増額。						
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日) 本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、D-1-17 道路新設・改良事業 (中赤崎地区) へ 14,957 千円 (国費: H25 当初繰越予算 13,087 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 1,856,558 千円 (国費: 1,624,487 千円) から、1,841,601 千円 (国費: 1,611,400 千円) に減額。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 26 年度> 土地取得、敷地造成、建築設計						
<平成 27~28 年度> 建築工事						
東日本大震災の被害との関係						
災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備する。 災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設個数、間取り等を決定しながら整備する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	154	事業名	公営住宅長寿命化計画策定事業		事業番号	◆D-4-3-2
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費	6,696 (千円)		全体事業費		6,481 (千円)	
事業概要						
<p>大船渡市では、既存の市営住宅483戸に加え、新たに539戸の災害公営住宅が建設予定であり、市営住宅のストック総数が震災前の2倍以上に達したことにより、今後、災害公営住宅が当市の住宅ストックの中心となることから、災害公営住宅の長期的なライフサイクルコストの縮減や、全ての災害公営住宅が震災後約4年間で建設されるため、将来的にはほぼ同時期に老朽化による大規模修繕等が必要となる可能性が高く、修繕年度及び事業費の平準化を図るなど計画的な住宅マネジメントを実施するため、新しい状況を踏まえた効率的・効果的な住宅ストックの活用手法を定めて、維持管理を計画的に実施する必要がある。</p> <p>また、災害公営住宅への集約に向けた入居者との合意形成から引越し、転居後のコミュニティづくりなどのプロセスをプログラム化し、将来的に市営住宅の集約・廃止が円滑に実施できるように計画する。</p> <p>当市においては、平成22年3月に「大船渡市公営住宅等長寿命化計画」を策定しているため、これを活用することとし、震災によって滅失した住宅ストックや災害公営住宅の整備などの要素を反映し、「大船渡市公営住宅等長寿命化計画」を更新する。</p>						
【大船渡市復興計画】						
付属資料 P15 方針① 施策イ「住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します」						
5 災害公営住宅整備事業						
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)						
本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、D-1-17 道路新設・改良事業 (中赤崎地区) へ 215 千円 (国費: H26 当初繰越予算 172 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 6,696 千円 (国費: 5,356 千円) から、6,481 千円 (国費: 5,184 千円) に減額。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 27 年度>						
「大船渡市公営住宅等長寿命化計画」作成着手						
<平成 28 年度>						
「大船渡市公営住宅等長寿命化計画」完成						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い、市営住宅 2 団地 28 戸が滅失したこと、また自宅の自主再建が困難な市民のため、災害公営住宅を整備するなど住宅ストックの変化により、新たな「大船渡市公営住宅等長寿命化計画」の策定が必要である。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-4-3					

事業名	災害公営住宅整備事業
交付団体	大船渡市
基幹事業との関連性	
<p>本事業は、東日本大震災により変化した公営住宅ストックを見直すとともに、災害公営住宅を含めた市全体における計画的な公営住宅の整備・改修計画を策定しようとするものであり、災害公営住宅の整備を補完、促進するものである。</p>	